



地域からエネルギーを自治する

神奈川ネットでは、地域でエネルギーを自治する視点から、多様な方法で、エネルギー自給自足の地域モデルづくりに取り組んでいる国内外の事例を視察・調査しています。



巨大トーチカを改造する街づくりのミニチュア

法整備を進めたドイツ

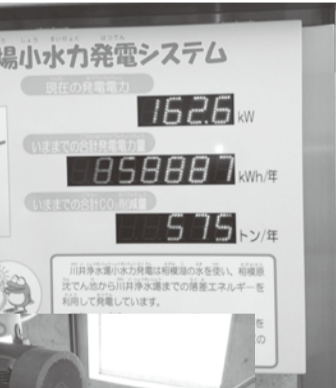
(6/29~7/6 北海道ネット主催エコツアーに参加)

ドイツでは、1986年のチェルノブイリ原発事故を経て、電力会社に、水力・風力・太陽エネルギーなどによる電力の買取りを義務付けた電力供給法を1991年に制定。2000年に見直しを行ない、再生可能エネルギー法となり、固定買取制度が導入されました。しかし、電力供給不足の懸念から原発に傾きかけたところ、福島原発事故があり、改めて2022年の原発全廃を決めました。

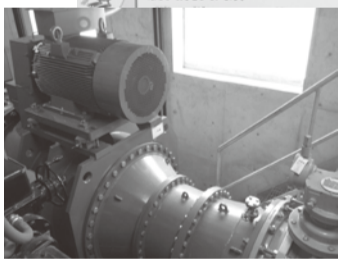
訪問したドイツ第二の都市ハンブルクでは、第二次世界大戦時の巨大なトーチカ(防空壕)を改造して太陽光による電力や熱エネルギーを有効活用する拠点をつくり、エネルギー自給が100%可能な街に再生する計画が進んでいる。

多様な発電方法の活用

日本では、昨年8月による再生可能エネルギー法が制定されました。法整備を進めることはもちろん、地域での発電やその地域に合った多様な発電方法を開発し、エネルギーを自治する取り組みがひろがるのが脱原発社会への鍵です。



治体にあつたエネルギー政策を提案していきます。



横浜市川井浄水場では、水道管路内を流れる水の力を利用した小水力発電設備を設置。発電量は、浄水場で使う電気の3割をまかなっている。家庭用換算で、335軒分(予想発電量は115万kWh/年) 事業費:約3億3000万円 補助金:約1億円

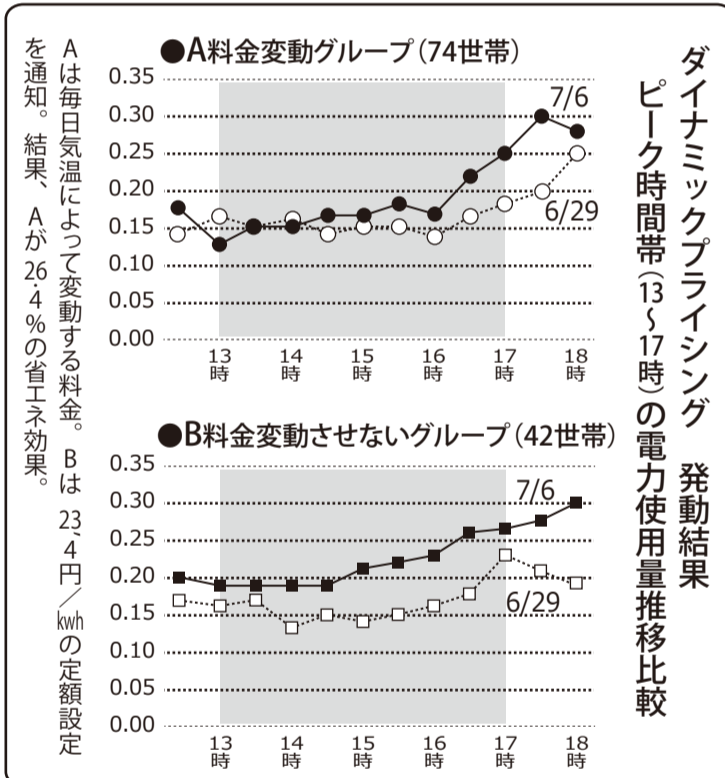
「地域節電所」を核とした取り組み

(7/30~31神奈川ネット地域エネルギーPJ視察)

北九州市八幡東田地区「スマートコミュニティ創造成業」は「地域節電所」を核として地域内の消費電力の最小化をめざす取り組みです。2010年度からスタートした事業が3年目を迎え、実証段階に入っています。「地域節電所」では、供給と需要を「見える化」し、計画的な需給調整が可能です。双方向のスマートメーターを住宅230世帯、50の事業所に設置し、宅内表示板を置き、電気使用量と電気料金の確認が常時できるようにしています。さらに気温によってピーク時間の電力料金を5段階に分け、15円から75円/kWhまでの差をつける「ダイナミックプライシング」を取り入れた実験も行なわれています。「見える化」することで、利用者の節電の意識が働き、電気量の削減ができるという

ものです。(図参照) 利用者が参加して地域の省エネ・節電を進めることができる取り組みです。作り出される電気、エネルギーを無駄なく使うための蓄電施設を整備

し、エネルギーマネジメントシステムを備えた「地域節電所」は、これからの地域エネルギー政策のモデルとなります。(石川寿美 ネット鎌倉/市議)



ダイナミックプライシング 発動結果 ピーク時間帯(13~17時の電力使用量推移比較)

「意見聴取会」で発言 原発ゼロ社会をめざしたい



中村優子 (大和市市民会議/市議)

政府の「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」が、さいたま新都心で行なわれました。2030年までに原発比率を、ゼロ、15%、20%、25%とするシナリオを示し、どれを選択するか、国民的議論を行なうとして、各々のシナリオに3人ずつ意見を述べるといふものです。私は、これにぜひ意見を述べたいと応募し、抽選で発言の機会を得ました。私は「ゼロシナリオ」を支持する意見を述べました。このゼロシナリオには、「経済的負担が大きく、省エネを進めるために厳しい規制が必要」と書かれています。しかし、この1年で太陽光発電等の普及が大いに進み、今後日本がもともと持っている高い技術力で、再生可能エネルギー35%を達成することが期待できると発言しました。今回の意見聴取会は、埼玉に続く仙台・名古屋会場で、それぞれ電力会社の社員が相次いで発言したこと